

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 相浦 一成
 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	1,869	—	686	—	687	—	390	—
20年9月期第3四半期	1,608	9.0	542	5.0	543	4.6	317	3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	4,577.11	4,572.59
20年9月期第3四半期	3,720.99	3,711.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	7,970	3,112	39.0	36,448.41
20年9月期	6,483	2,874	44.3	33,672.28

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 3,112百万円 20年9月期 2,874百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期(予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,548	15.4	899	15.8	900	19.0	495	12.5	5,797.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名 ） 除外 ― 社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年9月期第3四半期	85,388株	20年9月期	85,372株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	5株	20年9月期	4株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年9月期第3四半期	85,372株	20年9月期第3四半期	85,368株
----------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

当年度は四半期会計基準等の適用初年度であるため、「定性的情報・財務諸表等」において用いた前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(平成21年9月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年9月期第1四半期決算短信(平成21年2月6日)及び第2四半期決算短信(平成21年5月8日)をご参照ください)

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念を背景に厳しい状況にあり、一部に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費は減少し、企業収益及び設備投資も減少が進んでいます。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景については経済環境のマイナス影響は少なく、むしろ安定的に推移いたしました。

非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を継続し、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。

消費者向け電子商取引市場においては、消費者の購入価格抑制心理を背景とした「生活防衛」「節約消費」「巣ごもり消費」の潮流を受けてインターネット購買が伸張し、物販市場の伸びは安定的に推移いたしました。また、会員サービス・デジタルコンテンツ市場等に牽引され物販以外のサービス市場も拡大いたしました。

クレジットカード業界においては、個人消費の低迷や割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社と当社連結子会社のイプシロン(株)からなり、GM0インターネット(株)の連結対象子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

(1) オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」は、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成20年9月末比1,142店舗増加の20,379店となりました。なお、モール事業者による一部非稼働店舗の見直しがありましたが、当社の新規獲得件数は順調に推移しており売上・利益への影響はございません。

[稼働店舗数推移]

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年6月末
稼働店舗数(店)	16,530	21,245	13,136	19,237	20,379

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては既存店舗を中心に順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。特に決済処理件数については、節約志向や新型インフルエンザの影響によりインターネット購買の利用が高まり、好調に増加いたしました。

なお、当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。同社の業績は好調に伸長しており、当第3四半期連結会計期間の売上高は83百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

(2) 継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつ

つある中、当社は将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、平成21年5月、藤沢市が実施した平成21年度のインターネット及び携帯電話を利用した軽自動車税の収納において、本年度も引き続きクレジットカード納付に係るサービスを提供いたしました。クレジットカード納付利用率（件数ベース）が8.7%と前年度の7.2%より増加し、着実に浸透しつつあります。

（3）付加価値サービス・新規分野の拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

また当第3四半期連結会計期間においては、EC事業者からのニーズがある海外決済サービスの提供や、EC事業者への付加価値となり得る海外の有望サービスの提供など、国内外企業のグローバル展開を支援するグローバルライアンスへの取り組みを本格化し、2009年7月10日、まずは中国EC市場への進出を希望するEC事業者に向けて、オンライン決済手段「アリペイ国際決済サービス」の提供開始を決定いたしました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は採算性の高い案件への集中によりコスト圧縮が進んだため89,696千円（前年同期比11.3%減）と前年同期を下回り、販売費及び一般管理費は予定どおりの人員増強による人件費増加により320,110千円（前年同期比25.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高646,407千円（前年同期比17.0%増）、営業利益236,600千円（前年同期比21.1%増）、経常利益236,730千円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益133,589千円（前年同期比18.5%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上71,082千円（前年同期比13.0%増）、ランニング売上408,938千円（前年同期比14.0%増）、加盟店売上166,386千円（前年同期比27.3%増）となっております。

売上高経常利益率については36.6%となりました。

また当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日～平成21年6月30日）の業績は、売上高1,869,557千円（前年同期比16.2%増）、営業利益686,904千円（前年同期比26.7%増）、経常利益687,836千円（前年同期比26.5%増）、四半期純利益390,760千円（前年同期比23.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,486,822千円増加し、7,970,454千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,394,641千円によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

（2）負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,248,644千円増加し、4,857,714千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,276,689千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

（3）純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ238,178千円増加し、3,112,740千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により149,395千円減少したものの、四半期純利益を390,760千円計上したことによるものであります。

（4）キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ896,777千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、6,710,237千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は937,125千円（前年同期は420,485千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等を165,258千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益237,556千円の計上と預り金795,419千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は39,394千円（前年同期は32,809千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出36,335千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は931千円（前年同期は269千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額692千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境が不透明な状況において、景気・個人消費の回復時期は見えず、また企業の設備投資も下降傾向が続くと予想される中、当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大と考えられます。

引き続き増収要因となる事業規模の拡大を図るため、「オンライン課金分野の成長」「継続課金分野の開拓」「付加価値サービス・新規分野の拡大」の3つの目標に基づいた事業推進を継続いたします。また、中期的成長のための経営基盤の確立を継続するため、売上高経常利益率35.3%を見込んでおります。

以上のことから、平成20年11月11日に発表いたしました、平成21年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

	平成21年9月期	対前年同期増減率	平成20年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	2,548	15.4	2,207
営業利益	899	15.8	776
経常利益	900	19.0	756
当期純利益	495	12.5	440

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,710,237	5,315,596
売掛金	307,095	281,041
商品	157	157
貯蔵品	120	76
前渡金	132,860	127,373
前払費用	28,971	20,859
繰延税金資産	26,125	29,237
未収入金	43,654	16,798
その他	2,158	773
貸倒引当金	△14,982	△9,886
流動資産合計	7,236,398	5,782,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,571	18,009
工具、器具及び備品（純額）	60,671	72,507
その他	9,840	—
有形固定資産合計	87,083	90,516
無形固定資産		
特許権	50	70
商標権	2,540	3,049
ソフトウェア	293,120	320,709
のれん	40,962	42,912
その他	59,384	19,603
無形固定資産合計	396,059	386,344
投資その他の資産		
投資有価証券	80,762	90,637
従業員に対する長期貸付金	—	3,157
役員及び従業員に対する長期貸付金	48,251	—
破産更生債権等	7,601	8,002
長期前払費用	3,665	3,547
敷金及び保証金	87,680	87,680
繰延税金資産	30,552	39,720
貸倒引当金	△7,601	△8,002
投資その他の資産合計	250,913	224,743
固定資産合計	734,056	701,605
資産合計	7,970,454	6,483,631

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,667	49,758
未払金	78,831	59,166
未払法人税等	119,469	192,448
未払消費税等	32,350	26,265
前受金	3,137	2,714
預り金	4,524,967	3,248,278
前受収益	—	431
賞与引当金	25,712	23,303
その他の引当金	7,736	—
その他	6,516	3,054
流動負債合計	4,849,388	3,605,420
固定負債		
長期預り敷金保証金	—	3,649
その他	8,325	—
固定負債合計	8,325	3,649
負債合計	4,857,714	3,609,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,816	655,241
資本剰余金	915,738	915,163
利益剰余金	1,542,071	1,301,468
自己株式	△3,882	△4,500
株主資本合計	3,109,743	2,867,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,331	7,188
評価・換算差額等合計	2,331	7,188
新株予約権	665	—
純資産合計	3,112,740	2,874,561
負債純資産合計	7,970,454	6,483,631

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,869,557
売上原価	277,795
売上総利益	1,591,762
販売費及び一般管理費	904,858
営業利益	686,904
営業外収益	
受取利息	729
受取配当金	136
預り金精算益	269
その他	53
営業外収益合計	1,189
営業外費用	
支払利息	39
為替差損	75
支払手数料	58
株式交付費	70
その他	11
営業外費用合計	256
経常利益	687,836
特別利益	
投資有価証券売却益	905
特別利益合計	905
特別損失	
固定資産除却損	88
投資有価証券評価損	2,229
特別損失合計	2,318
税金等調整前四半期純利益	686,423
法人税、住民税及び事業税	280,050
法人税等調整額	15,613
法人税等合計	295,663
四半期純利益	390,760

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	646,407
売上原価	89,696
売上総利益	556,711
販売費及び一般管理費	320,110
営業利益	236,600
営業外収益	
受取利息	174
受取配当金	76
その他	18
営業外収益合計	269
営業外費用	
支払利息	39
為替差損	22
株式交付費	70
その他	7
営業外費用合計	139
経常利益	236,730
特別利益	
投資有価証券売却益	905
特別利益合計	905
特別損失	
固定資産除却損	79
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	237,556
法人税、住民税及び事業税	93,488
法人税等調整額	10,478
法人税等合計	103,966
四半期純利益	133,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	686,423
減価償却費	91,882
のれん償却額	1,950
引当金の増減額 (△は減少)	14,840
受取利息及び受取配当金	△865
支払利息	39
為替差損益 (△は益)	75
株式交付費	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△905
固定資産除却損	88
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,487
未収入金の増減額 (△は増加)	△26,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	909
預り金の増減額 (△は減少)	1,276,689
その他	31,925
小計	2,047,318
利息及び配当金の受取額	862
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△352,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,588
無形固定資産の取得による支出	△95,349
投資有価証券の取得による支出	△10,500
投資有価証券の売却による収入	10,860
預り保証金の返還による支出	△3,649
役員及び従業員に対する長期貸付けによる支出	△49,500
その他	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,080
自己株式の取得による支出	△145
配当金の支払額	△148,099
その他	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,394,641
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,710,237

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,608,840	100.0
II 売上原価		279,021	17.3
売上総利益		1,329,818	82.7
III 販売費及び一般管理費		787,486	49.0
営業利益		542,332	33.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	506		
2. 受取配当金	275		
3. 受取保険金	4,885		
4. その他	181	5,848	0.4
V 営業外費用			
1. 支払手数料	4,333		
2. その他	94	4,428	0.3
経常利益		543,752	33.8
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	32,009	32,009	2.0
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	30,300	30,300	1.9
税金等調整前四半期純利益		545,461	33.9
法人税、住民税及び事業税	226,601		
法人税等調整額	1,204	227,805	14.2
四半期純利益		317,656	19.7

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	545,461
減価償却費	83,450
のれん償却額	1,950
引当金の増減額(減少:△)	△8,355
受取利息及び受取配当金	△781
為替差損益(差益:△)	89
投資有価証券売却益	△32,009
投資有価証券評価損	30,300
売上債権の増減額(増加:△)	△38,134
たな卸資産の増減額(増加:△)	△16
前渡金の増減額(増加:△)	38,590
未収入金の増減額(増加:△)	△2,991
仕入債務の増減額(減少:△)	△932
預り金の増減額(減少:△)	388,651
その他	65,944
小計	1,071,218
利息及び配当金の受取額	781
法人税等の支払額	△259,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,407
無形固定資産の取得による支出	△98,727
投資有価証券の売却による収入	51,509
その他	△3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△126,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△89
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	734,218
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,469,858
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,204,076